

渡島地域循環型社会形成推進地域計画

北斗市
 松前町
 福島町
 知内町
 木古内町
 七飯町
 鹿部町
 森町
 八雲町（八雲地域）
 長万部町
 渡島廃棄物処理広域連合
 平成 29 年 1 月 6 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町名 北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町（八雲地域）、長万部町
 面積 3,039.22km²
 人口 138,327 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）

表 1 人口及び面積内訳

市町名	北斗市	松前町	福島町	知内町	木古内町	
面積(km ²)	397.44	293.25	187.28	196.75	221.87	
人口(人)	47,369	7,922	4,464	4,640	4,452	
市町名	七飯町	鹿部町	森町	八雲町 (八雲地域)	長万部町	合計
面積(km ²)	216.75	110.64	368.79	735.69	310.76	3,039.22
人口(人)	28,469	4,126	16,433	14,916	5,536	138,327

(2) 計画期間

本計画は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

渡島地域（北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町（八雲地域）、長万部町）は、北海道の南西部、渡島半島に位置しており、日本海に面する南西部の松前町から、南に津軽海峡、東に太平洋を巡り噴火湾に面する北端の長万部まで非常に長い海岸線を有している。

渡島廃棄物処理広域連合は、可燃ごみの広域的なごみ処理を行うため、3箇所の中継施設を整備し、広域ごみ処理施設の「クリーンおしま」で熱回収を行っている。今後も構成市町でごみ減量化を図るとともに、可燃ごみの広域処理を長期的に継続するにあたり、現有施設の延命化が必要となっている。

生活排水対策については、住民・事業者・行政が一体となって、水環境保全に努めていく。構成市町が整備を進めている公共下水道や農業・漁業集落排水処理施設の集合処理区域では、これら施設への接続を推進する。

集合処理区域以外の地域では、汲み取りし尿または単独処理浄化槽の家庭・事業所に対して、合併処理浄化槽への転換を指導、推進する。

構成市町で発生するし尿及び浄化槽汚泥については、各市町が今後も収集し、適正処理する。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

ア 一般廃棄物の処理

構成市町の平成27年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は、集団回収も含め46,754トンであり、再生利用される総資源化量は11,857トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は25.4%である。

中間処理による減量化は32,042トンであり、集団回収量を除いた排出量の約73%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約7%に当たる2,855トンが埋め立てられている。

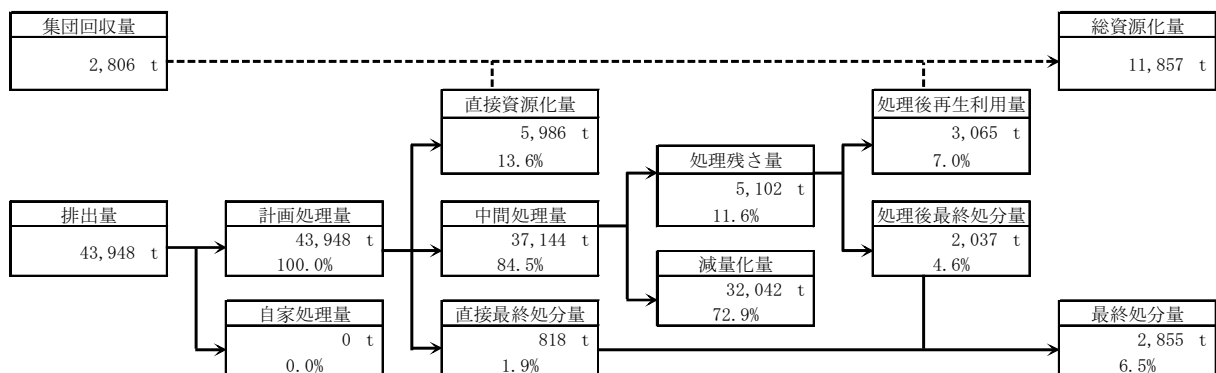


図1 一般廃棄物等の処理状況フロー（平成27年度）

イ 産業廃棄物の処理

構成市町は、産業廃棄物を受け入れていないため、該当しない。

(2) 生活排水の処理の現状

構成市町の平成 27 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、次のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で 138,327 人であり、水洗化は 88,462 人、汚水衛生処理率 64.0% である。

し尿発生量は 68,307kl/年、浄化槽汚泥発生量は 7,089kl/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 75,396kl/年である。

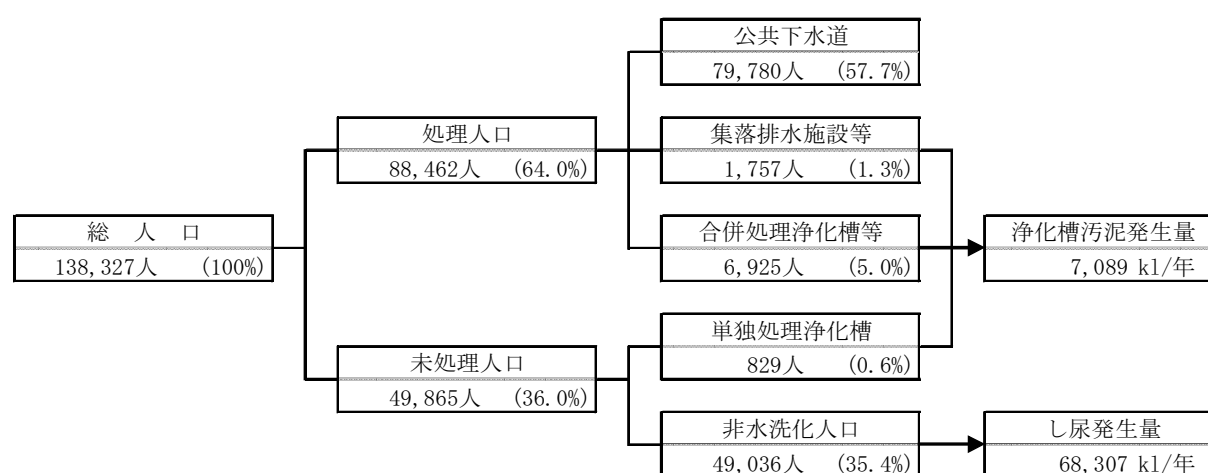


図2 生活排水の処理状況フロー（平成 27 年度）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、現況の処理体制を継続しつつ、廃棄物の減量化を含め、循環型社会の実現を目指し、表 2 のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表2 一般廃棄物処理に関する現状と目標

指 標 ・ 単 位		現 状 (割合) (平成27年度)	目 標 (割合) (平成34年度)	
排 出 量	事業系	総排出量	8,735 t	8,008 t (-8.3%)
		1事業所当たりの排出量	1.32 t/事業所	1.20 t/事業所 (-9.1%)
	家庭系	総排出量	35,212 t	31,508 t (-10.5%)
		1人当たりの排出量	213 kg/人	201 kg/人 (-5.6%)
	合 計	事業系家庭系排出量合計	43,948 t	39,516 t (-10.1%)
再生利用量	直接資源化量	5,986 t (13.6%)	5,486 t (13.9%)	
	総資源化量	11,857 t (25.4%)	10,820 t (25.6%)	
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	8,228 MWh	7,370 MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	32,042 t (72.9%)	28,889 t (73.1%)	
最終処分量	埋立最終処分量	2,855 t (6.5%)	2,562 t (6.5%)	

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合。

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排 出 量 : 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位: t]

再生利用量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位: t]

熱回収量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位: MWh]

減量化量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差[単位: t]

最終処分量 : 埋立処分された量[単位: t]

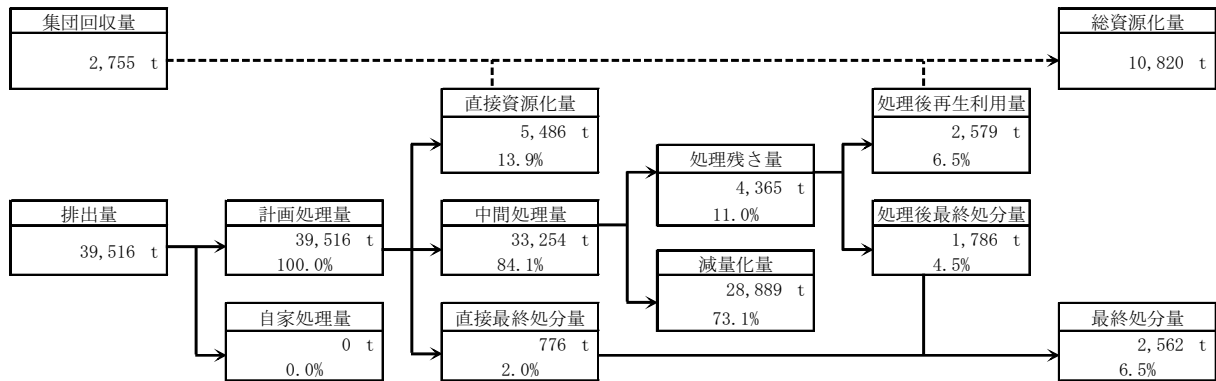


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理フロー (平成34年度)

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表3に掲げる目標のとおり、公共下水道や合併浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表3 生活排水処理に関する現状と目標

		(平成27年度実績)		平成34年度目標	
処 理 形態別 人 口	公共下水道	79,780 人	(57.7%)	83,280 人	(63.7%)
	農業集落排水施設等	1,757 人	(1.3%)	1,687 人	(1.3%)
	合併処理浄化槽等	6,925 人	(5.0%)	8,216 人	(6.3%)
	未処理人口	49,865 人	(36.0%)	37,587 人	(28.7%)
合 計		138,327 人		130,770 人	
し尿・ 汚泥の量	汲み取りし尿量	68,307 k1		53,366 k1	
	浄化槽汚泥量	7,089 k1		9,361 k1	
	合 計	75,396 k1		62,727 k1	

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再生利用の推進

渡島地域では、構成各市町が策定した「一般廃棄物処理基本計画」などに基づき、ごみの排出抑制、再生利用のための各種施策を推進していく。

ア ごみ処理の有料化

渡島地域のうち、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町(直接搬入の場合)、森町、八雲町(八雲地域)、長万部町では、ごみ処理の有料化を実施している。

当面、現在の料金体系を継続する方針だが、ごみ処理量やごみ処理経費に大幅な変化が生じた場合は、適正な料金体系を検討する。

イ ごみ排出抑制・リサイクルの普及啓発活動

①過剰包装の削減

構成市町では、消費者、小売店の双方の理解を得て、過剰包装の削減を進める。また、マイバッグやマイバスケットの積極的な利用を促し、レジ袋の更なる使用削減を図る。

②意識啓発、環境教育の推進

構成市町では、住民・事業者に対して適正分別・適正排出の徹底を周知するとともに、物を長く使用する生活・リユース品の使用・生ごみ堆肥化等のごみの減量化に向けた取組の普及啓発を図る。

構成市町では、ごみ減量化・資源化に対する知識を育てるため、家庭や学校での教育はもとより、広く住民や事業者に対して情報発信を行い、住民や事業者が容易にごみや環境に関する情報の収集が出来る環境づくりを進める。

ウ 助成制度

構成市町のうち、北斗市、七飯町、八雲町（八雲地域）では、集団回収実施団体等への報奨金制度を行い、福島町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町（八雲地域）、長万部町では、生ごみ処理容器等設置費補助金などの助成を行い、資源化の推進及び生ごみの減量化を図っている。

エ 生活排水対策

汲み取りし尿や単独処理浄化槽を設置している家庭・事業所等からの公共水域への汚濁負荷を削減することが重要である。構成市町が、住民に対して、生活排水対策への理解・協力を普及するとともに、排出抑制用品の普及や無リン洗剤・石けんの使用などの対策の実践を広報誌やホームページ等で啓発する。

(2) 処理体制

ア ごみの処理体制の現状と今後

構成市町の分別区分については、表4-1～表4-11のとおりである。今後も、循環型社会の構築に向けてごみの減量化及び資源化を推進しつつ、既存施設を有効に活用しながらごみを適正に処理していく。

北斗市、八雲町（八雲地域）では生ごみを分別し、堆肥化している。

資源ごみは各資源化施設で選別・圧縮・保管等を行い資源化している。

不燃ごみは松前町、福島町、知内町、木古内町、八雲町（八雲地域）では破碎処理後、可燃残渣物をクリーンおしまで焼却処理、不燃残渣を埋立処分し、鹿部町、森町、長万部町では各破碎処理施設で破碎処理後埋立処分し、七飯町では直接埋立処分し、北斗市では破碎処理後、残渣物をセメント資源化している。

可燃ごみは「クリーンおしま」で焼却処理し、焼却灰は熔融スラグ化し再生利用している。

各最終処分場では、破碎残渣や焼却残渣を埋立処分する。ごみの減量化に努めつつ、今後も現有処理施設において適正な処理を継続していく。

表4-1-1 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(合計)

分別区分	現 状 (H27年)		今 後 (H34年)		処理量推計 (H34年度)	
	処理方法	処理施設等		1次処理		2次処理
		1次処理	2次処理			
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	クリーンおしま	各一般廃棄物最終処分場	クリーンおしま	各一般廃棄物最終処分場	27,196 t
不燃ごみ	破砕選別・残渣焼却・埋立、直接埋立	各破砕選別処理施設、最終処分場	クリーンおしま、一般廃棄物最終処分場	各破砕選別処理施設、最終処分場	クリーンおしま、一般廃棄物最終処分場	3,057 t
生ごみ	堆肥化	各堆肥化施設	堆肥回収	各堆肥化施設	堆肥回収	3,821 t
プラスチック製容器包装	リサイクル(選別・保管)	各資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会	各資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会	807 t
ペットボトル	リサイクル(選別・保管)	各資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会	各資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会	597 t
ガラスびん(ワンドウエイびん)	リサイクル(選別・保管)	各資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会	各資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会	1,059 t
ガラスびん(リターナブルびん)	リサイクル(選別・保管、埋立)	各資源ごみ保管施設	売却、最終処分場覆土材	各資源ごみ保管施設	売却、最終処分場覆土材	19 t
缶類	リサイクル(選別・圧縮・保管)	各資源ごみ保管施設	プレス金属売却	各資源ごみ保管施設	プレス金属売却	508 t
金属類	リサイクル	売却		売却		209 t
紙類(新聞・ダンボールなど)	リサイクル(選別・保管)	各資源ごみ保管施設	回収業者	各資源ごみ保管施設	回収業者	2,062 t
白色トレイ	リサイクル(選別・保管)	各資源ごみ保管施設	回収業者	各資源ごみ保管施設	回収業者	13 t
小型家電・パソコン	リサイクル	回収業者		回収業者		2 t
布類(古衣料など)	リサイクル(選別・保管)	各資源ごみ保管施設	回収業者(ウエス)	各資源ごみ保管施設	回収業者(ウエス)	12 t
廃食用油	リサイクル	回収業者(BDF)		回収業者(BDF)		10 t
その他	リサイクル					110 t
有害ごみ(乾電池・蛍光灯など)	リサイクル(選別・保管)、埋立	各資源ごみ保管施設等	回収業者	各資源ごみ保管施設等	回収業者	34 t
計						39,516 t

※プラスチック製容器包装へその他については、直接資源化としています。
 ※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-2 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(北斗市)

分別区分	処理方法	現 状 (H27年)		処理実績 (H27年度)	分別区分	処理方法	今 後 (H34年)		処理量推計 (H34年度)
		処理施設等					処理施設等		
		1次処理	2次処理				1次処理	2次処理	
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	7,393 t	可燃ごみ	焼却・残渣埋立	クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	6,857 t
不燃ごみ	破砕選別・セメント資源化・リサイクル	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	セメント事業者・回収業者	873 t	不燃ごみ	破砕選別・セメント資源化・リサイクル	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	セメント事業者・回収業者	632 t
生ごみ	堆肥化	民間堆肥化施設	堆肥回収	3,822 t	生ごみ	堆肥化	民間堆肥化施設	堆肥回収	3,638 t
プラスチック製容器包装	リサイクル(選別・圧縮・保管)	北斗市 資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	349 t	プラスチック製容器包装	リサイクル(選別・圧縮・保管)	北斗市 資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	351 t
ペットボトル	リサイクル(選別・圧縮・保管)	北斗市 資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	159 t	ペットボトル	リサイクル(選別・圧縮・保管)	北斗市 資源ごみ保管施設	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	161 t
ガラスびん(126.10から)	リサイクル(選別・保管)	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	406 t	ガラスびん	リサイクル(選別・保管)	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	410 t
缶類	リサイクル(選別・圧縮・保管)	北斗市 資源ごみ保管施設	プレス金属売却	140 t	缶類	リサイクル(選別・圧縮・保管)	北斗市 資源ごみ保管施設	プレス金属売却	108 t
金属類	リサイクル	売却		244 t	金属類	リサイクル	売却		188 t
紙類(新聞・ダンボールなど)	リサイクル(選別・保管)	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	回収業者	622 t	紙類(新聞・ダンボールなど)	リサイクル(選別・保管)	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	回収業者	479 t
布類(古衣料など)	リサイクル(選別・保管)	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	回収業者(ウエス)	4 t	布類(古衣料など)	リサイクル(選別・保管)	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	回収業者(ウエス)	3 t
廃食用油	リサイクル	回収業者(BDF)		8 t	廃食用油	リサイクル	回収業者(BDF)		6 t
その他	リサイクル			143 t	その他	リサイクル			110 t
有害ごみ(乾電池・蛍光灯など)	リサイクル(選別・保管)	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	回収業者	9 t	有害ごみ(乾電池・蛍光灯など)	リサイクル(選別・保管)	北斗市 ごみ破砕処理施設 リサイクルリーンプークと	回収業者	17 t
計				14,172 t	計				12,960 t



※不燃ごみについては、直接最終処分としています。
 ※プラスチック製容器包装～その他については、直接資源化としています。
 ※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-3-3 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(松前町)

分別区分	処理方法	現 状 (H27年)		処理実績 (H27年度)	処理施設等	今 後 (H34年)		処理量推計 (H34年度)
		1次処理	2次処理			1次処理	2次処理	
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	リレーポート渡島西部 →クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	2,022 t	リレーポート渡島西部 →クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	1,599 t	
不燃ごみ	破砕選別・ 残渣焼却・埋立	渡島西部 リサイクルプラザ	クリーンおしま 一般廃棄物最終処分場	220 t	渡島西部 リサイクルプラザ	クリーンおしま 一般廃棄物最終処分場	161 t	
プラスチック製容器 包装	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	32 t	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	26 t	
ペットボトル	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	73 t	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	60 t	
ガラスびん	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	32 t	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	25 t	
缶類	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	プレス金属売却	33 t	渡島西部 リサイクルプラザ	プレス金属売却	30 t	
紙類(新聞・ダンボール など)	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	回収業者	35 t	渡島西部 リサイクルプラザ	回収業者	31 t	
計				2,447 t			1,932 t	



※プラスチック製容器包装～紙類については、直接資源化としています。
 ※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-4 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(福島町)

分別区分	現 状 (H27年)		今 後 (H34年)		処理量推計 (H34年度)		
	処理方法	処理施設等		処理方法		処理施設等	
		1次処理	2次処理			1次処理	2次処理
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	リレーポート渡島西部 →クリーンおしま	渡島西部 リサイクルプラザ	リレーポート渡島西部 →クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	999 t	
不燃ごみ	破碎選別・ 残渣焼却・埋立	渡島西部 リサイクルプラザ	クリーンおしま、 一般廃棄物最終処分場	渡島西部 リサイクルプラザ	クリーンおしま、 一般廃棄物最終処分場	114 t	
プラスチック製容器 包装	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	11 t	
ペットボトル	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	23 t	
ガラスびん	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	11 t	
缶類	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	プレス金属売却	渡島西部 リサイクルプラザ	プレス金属売却	14 t	
紙類(新聞・ダンボールなど)	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	回収業者	渡島西部 リサイクルプラザ	回収業者	69 t	
計						1,241 t	



※プラスチック製容器包装へ紙類については、直接資源化としています。
 ※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-5 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(知内町)

分別区分	現 状 (H27年)			今 後 (H34年)			処理量推計 (H34年度)
	処理方法	処理施設等		処理方法	処理施設等		
		1次処理	2次処理		1次処理	2次処理	
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	リレーポート渡島西部 →クリーンおしま	渡島西部 リサイクルプラザ	リレーポート渡島西部 →クリーンおしま	渡島西部 リサイクルプラザ	一般廃棄物最終処分場	1,068 t
不燃ごみ	破砕選別・ 残渣焼却・埋立	渡島西部 リサイクルプラザ	クリーンおしま 一般廃棄物最終処分場	破砕選別・ 残渣焼却・埋立	渡島西部 リサイクルプラザ	クリーンおしま 一般廃棄物最終処分場	128 t
プラスチック製容器 包装	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	19 t
ペットボトル	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	43 t
ガラスびん	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	17 t
缶類	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	プレス金属売却	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	プレス金属売却	22 t
紙類(新聞・ダンボ- ルなど)	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	回収業者	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	回収業者	80 t
計							1,377 t



※プラスチック製容器包装～紙類については、直接資源化としています。
 ※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-6 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(木古内町)

分別区分	処理方法	現 状 (H27年)		処理実績 (H27年度)	処理施設等	今 後 (H34年)		処理量推計 (H34年度)
		1次処理	2次処理			1次処理	2次処理	
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	リレーポート →クリーンおしま	渡島西部 リサイクルプラザ	1,326 t	一般廃棄物最終処分場	リレーポート →クリーンおしま	渡島西部 リサイクルプラザ	1,095 t
不燃ごみ	破碎選別・ 残渣焼却・埋立	渡島西部 リサイクルプラザ	渡島西部 リサイクルプラザ	124 t	クリーンおしま、 一般廃棄物最終処分場	渡島西部 リサイクルプラザ	クリーンおしま、 一般廃棄物最終処分場	98 t
プラスチック製容器 包装	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	渡島西部 リサイクルプラザ	18 t	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	17 t
ペットボトル	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	渡島西部 リサイクルプラザ	45 t	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	42 t
ガラスびん	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	渡島西部 リサイクルプラザ	0 t	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	渡島西部 リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	0 t
缶類	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	渡島西部 リサイクルプラザ	6 t	プレス金属売却	渡島西部 リサイクルプラザ	プレス金属売却	7 t
紙類(新聞・ダンボール など)	リサイクル (選別・圧縮・保管)	渡島西部 リサイクルプラザ	渡島西部 リサイクルプラザ	0 t	回収業者	渡島西部 リサイクルプラザ	回収業者	0 t
計				1,519 t				1,259 t



※プラスチック製容器包装～紙類については、直接資源化としています。
 ※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-7 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(七飯町)

分別区分	現 状 (H27年)			今 後 (H34年)			処理量推計 (H34年度)
	処理方法	処理施設等		処理方法	処理施設等		
		1次処理	2次処理		1次処理	2次処理	
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	焼却・残渣埋立	クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	7,098 t
不燃ごみ	埋立	七飯町一般廃棄物最終処分場	795 t	埋立	七飯町一般廃棄物最終処分場	759 t	759 t
プラスチック製容器包装	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	194 t	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	190 t
ペットボトル	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	107 t	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	105 t
ガラスびん	リサイクル(選別・保管)	七飯町リサイクルセンター	201 t	リサイクル(選別・保管)	七飯町リサイクルセンター	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	197 t
リターナブルびん	リサイクル(選別・保管)	七飯町リサイクルセンター	13 t	リサイクル(選別・保管)	七飯町リサイクルセンター	売却	13 t
缶類	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	79 t	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	プレス金属売却	80 t
金属類	リサイクル	売却	21 t	リサイクル	売却		21 t
紙類(新聞・ダンボールなど)	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	191 t	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	回収業者	187 t
白色トレイ	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	3 t	リサイクル(選別・圧縮・保管)	七飯町リサイクルセンター	回収業者(減容)	3 t
布類(古衣料など)	リサイクル	回収業者(ウエス)	4 t	リサイクル	回収業者(ウエス)		4 t
有害ごみ(乾電池など)	リサイクル	処理業者	3 t	リサイクル	処理業者		3 t
計			9,047 t				8,660 t

※不燃ごみについては、直接最終処分としています。
 ※七飯町一般廃棄物処理基本計画(平成25年3月)より、不燃ごみの破碎選別を行う計画があります。
 ※プラスチック製容器包装～布類については、直接資源化としています。
 ※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-8 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(鹿部町)

分別区分	現 状 (H27年)		今 後 (H34年)		処理量推計 (H34年度)		
	処理方法	処理施設等		処理方法		処理施設等	
		1次処理	2次処理			1次処理	2次処理
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	リレーポート茅部 →クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	リレーポート茅部 →クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	927 t	
不燃ごみ	破砕選別・ 残渣埋立	森町リサイクルプラザ	鹿部町一般廃棄物 最終処分場	森町リサイクルプラザ	鹿部町一般廃棄物 最終処分場	57 t	
プラスチック製容器 包装	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	9 t	
ペットボトル	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	14 t	
ガラスびん	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	39 t	
缶類	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	プレス金属売却	森町リサイクルプラザ	プレス金属売却	23 t	
紙類(新聞・ダンボ- ルなど)	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	回収業者	森町リサイクルプラザ	回収業者	99 t	
白色トレイ	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	回収業者(減容)	森町リサイクルプラザ	回収業者(減容)	1 t	
布類(古衣料など)	リサイクル	回収業者(ウエス)		回収業者(ウエス)		1 t	
有害ごみ(乾電池・蛍 光管など)	リサイクル	拠点回収保管	再資源化業者	拠点回収保管	再資源化業者	1 t	
計						1,171 t	



※プラスチック製容器包装～布類については、直接資源化としています。
 ※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表 4-9-9 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(森町)

分別区分	現 状 (H27年)			今 後 (H34年)		
	処理方法	処理施設等		処理方法	処理施設等	
		1次処理	2次処理		1次処理	2次処理
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	リレーポート茅部 →クレーンおしま	一般廃棄物最終処分場	焼却・残渣埋立	リレーポート茅部 →クレーンおしま	一般廃棄物最終処分場
不燃ごみ	破碎選別・ 残渣埋立	森町リサイクルプラザ	森町一般廃棄物 最終処分場、 さわら一般廃棄物 最終処分場	破碎選別・ 残渣埋立	森町リサイクルプラザ	森町一般廃棄物 最終処分場、 さわら一般廃棄物 最終処分場
プラスチック製容器 包装	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会
ペットボトル	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会
ガラスびん	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会
缶類	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	プレス金属売却	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	プレス金属売却
紙類(新聞・ダンボ- ルなど)	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	回収業者	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	回収業者
白色トレイ	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	回収業者(減容)	リサイクル (選別・圧縮・ 溶解・保管)	森町リサイクルプラザ	回収業者(減容)
有害ごみ(乾電池・蛍 光管など)	リサイクル	回収業者		リサイクル	回収業者	
計			4,827 t			4,267 t

※プラスチック製容器包装～白色トレイについては、直接資源化としています。
※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-1-0 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(八雲町)

分別区分	現 状 (H27年)		今 後 (H34年)		処理量推計 (H34年度)
	処理方法	処理施設等		処理施設等	
		1次処理	2次処理		
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	リレーポート山越 →クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	リレーポート山越 →クリーンおしま	3,039 t
不燃ごみ	破砕選別・ 残渣焼却・埋立	八雲町 リサイクルセンター	クリーンおしま、 八雲町一般廃棄物 最終処分場	クリーンおしま、 八雲町一般廃棄物 最終処分場	734 t
生ごみ	堆肥化	八雲町地域・バイオマス利 活用施設	堆肥回収	堆肥回収	183 t
プラスチック製容器 包装	リサイクル (圧縮・梱包)	八雲町 リサイクルセンター	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	118 t
ペットボトル	リサイクル (圧縮・梱包)	八雲町 リサイクルセンター	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	82 t
ガラスびん	リサイクル	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会			135 t
缶類	リサイクル (圧縮・梱包)	八雲町 リサイクルセンター	プレス金属売却	プレス金属売却	90 t
紙類(新聞・ダンボ- ールなど)	リサイクル	回収業者			580 t
白色トレイ	リサイクル	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会、 回収業者(減容)			1 t
小型家電・パソコン	リサイクル	回収業者			2 t
布類(古衣料など)	リサイクル	回収業者(ウエス)			4 t
廃食用油	リサイクル	回収業者(BDF)			4 t
有害ごみ(乾電池・蛍 光管など)	リサイクル	回収業者			5 t
計					4,977 t



※プラスチック製容器包装～廃食用油については、直接資源化としています。
※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

表4-1-1 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標(長万部町)

分別区分	現 状 (H27年)		今 後 (H34年)		処理量推計 (H34年度)	
	処理方法	処理施設等		1次処理		2次処理
		1次処理	2次処理			
可燃ごみ	焼却・残渣埋立	リレーポート山越 →クリーンおしま	一般廃棄物最終処分場	リレーポート山越 →クリーンおしま	1,350 t	
不燃ごみ	選別圧縮・ 残渣埋立	不燃物処理施設 (長万部町 清掃センター内)	長万部町最終処分場 (長万部町 清掃センター内)	不燃物処理施設 (長万部町 清掃センター内)	90 t	
ペットボトル	リサイクル (選別・圧縮・ 保管・溶融)	長万部町リサイクル センター(長万部町 清掃センター内)	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	長万部町リサイクル センター(長万部町 清掃センター内)	16 t	
ガラスびん (ワンウェイびん)	リサイクル (選別・保管)	長万部町 資源物選別保管施設	公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会	長万部町 資源物選別保管施設	63 t	
ガラスびん (リターナブルびん)	リサイクル (選別・保管)	長万部町 資源物選別保管施設	売却	長万部町 資源物選別保管施設	6 t	
缶類	リサイクル (選別・圧縮・ 保管・溶融)	長万部町リサイクル センター(長万部町 清掃センター内)	プレス金属売却	長万部町リサイクル センター(長万部町 清掃センター内)	69 t	
紙類(新聞・ダンボ- ルなど)	リサイクル (選別・圧縮・ 保管・溶融)	長万部町リサイクル センター(長万部町 清掃センター内)	回収業者	長万部町リサイクル センター(長万部町 清掃センター内)	74 t	
白色トレイ	リサイクル (選別・圧縮・ 保管・溶融)	長万部町リサイクル センター(長万部町 清掃センター内)	売却	長万部町リサイクル センター(長万部町 清掃センター内)	2 t	
有害ごみ(乾電池)	選別リサイクル	不燃物処理施設 (長万部町 清掃センター内)	民間処理業者	不燃物処理施設 (長万部町 清掃センター内)	2 t	
計					1,672 t	

※ペットボトル～白色トレイについては、直接資源化としていきます。
※表中の数値は四捨五入の関係から合計が一致しない場合があります。

イ 生活排水処理の現状と今後

公共下水道処理区域や農業・漁業集落排水処理区域においては、これら施設への接続を推進している。公共下水道、農業・漁業集落排水施設区域以外の個別処理地域では、合併処理浄化槽による処理を推進している。

し尿及び浄化槽汚泥については、南渡島衛生施設組合（北斗市、七飯町）は南渡島衛生センターし尿処理施設、山越郡衛生処理組合（八雲町（八雲地域）、長万部町）はうちらクリーンセンター、渡島西部広域事務組合（松前町、福島町、知内町、木古内町）は渡島西部衛生センター汚泥再生処理センター、鹿部町、森町は森町衛生センターで処理している。

生活排水の処理については、下水道や農業・漁業集落排水処理施設が整備されていない地域で合併処理浄化槽の整備を進める。

ウ 今後の処理体制の要点

- ◇循環型社会の構築に向けてごみの減量化及び資源化を推進する。
- ◇ごみ処理において、可燃ごみの広域の焼却処理を継続する。
- ◇生活排水の個別処理区域において、合併浄化槽設置を推進する。

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

表5のとおり計画期間において現有の熱回収施設の整備事業を行う。

表5 廃棄物処理施設の整備計画

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	熱回収施設	一般廃棄物処理施設 基幹的設備改良事業	126t/日	北斗市館野105番地	H30～H32

整備理由（施設整備の緊急性）

事業番号	理由
1	<ul style="list-style-type: none"> ・施設稼働から14年の経過による施設の老朽化に伴い、長期的かつ安定的な処理を継続するために、延命化工事が必要である。 ・施設稼働で消費される電力や化石燃料を削減し、地球温暖化防止を推進していく必要がある。

イ 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表6のとおり行う。

表6 合併浄化槽の整備計画

事業番号	事業名	事業主体	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
2	浄化槽市町村整備推進事業	北斗市	30 (50)	144 (240)	H29～H31 (H27～H31)
3	浄化槽設置整備事業	松前町	30	180	H29～H33
4	浄化槽市町村整備推進事業	福島町	50	120	H29～H33
5	浄化槽設置整備事業	知内町	50	280	H29～H33
6	浄化槽設置整備事業	七飯町	69 (115)	801 (1,335)	H29～H31 (H27～H31)
7	浄化槽設置整備事業	八雲町	45 (75)	177 (295)	H29～H31 (H27～H31)
8	浄化槽設置整備事業	長万部町	15	65	H29～H33

(4) 施設整備に係る計画支援事業

表7のとおり、熱回収施設の整備事業に関して必要な調査を実施する。

表7 施設整備に係る計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	施設整備に関する計画支援事業	工事発注用図書作成	H29

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業

表8のとおり、熱回収の整備事業に関して必要な調査を実施する。

表8 廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
41	廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業	長寿命化総合計画策定	H29

(6) その他の施策

ア 不法投棄対策

構成市町では、ごみの散乱防止や適正な処理に関するモラル向上のため、広報紙、チラシ等による啓発に努める。

イ 災害時の廃棄物処理に関する事項

国の「災害廃棄物対策指針(平成 26 年 3 月)」では、震災や水害が発生した場合に備えて、あらかじめ近隣自治体との相互協力体制を整備することや処理処分計画を策定することが規定されており、今後、構成市町と協議を進めていく。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

渡島地域では、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表する。

また、渡島地域の各市町、国及び北海道と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、必要に応じて計画を見直すものとする。

(2) 事後評価

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

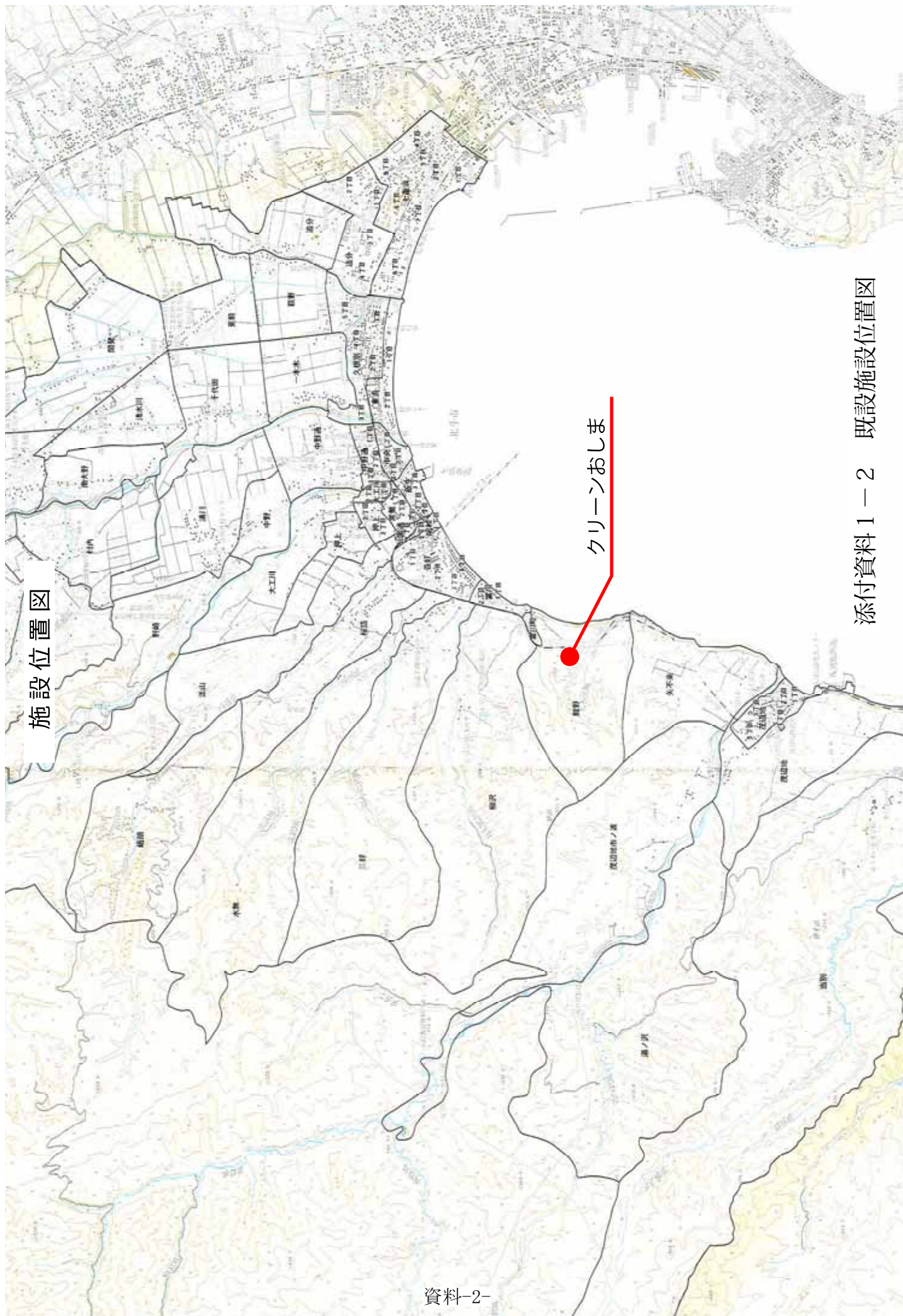
これらの評価結果は、次期計画策定に反映させるものとする。

循環型社会形成推進地域計画添付書類

ごみ処理施設・中継施設位置図



施設位置図



添付資料 1-2 既設施設位置図

生活排水処理施設位置図



添付資料 3 生活排水処理施設位置図

【添付資料4】

現有施設の概要

【焼却施設】

施設名称	ごみ処理施設（クリーンおしま）
設置主体	渡島廃棄物処理広域連合
所在地	北斗市館野105番地
処理能力	126 t / 日（63 t / 日 × 2 炉）
竣工年月	平成15年3月
焼却炉の種類	キルン式熱分解ガス化燃焼溶融炉
余熱利用	発電、給湯、ロードヒーティング
補助の有無	有

【破碎施設】

施設名称	北斗市ごみ破碎処理施設リサイクリンほくと
設置主体	北斗市
所在地	北斗市館野107番地の1
処理能力	不燃ごみ：6.7 t / 日、粗大ごみ：2.95 t / 日
竣工年月	平成26年9月
破碎機方式	切断式破碎機、高速回転式破碎機、二軸破碎機
選別の種類	不燃ごみ、粗大ごみ、びん類
補助の有無	有

【破碎施設】

施設名称	渡島西部リサイクルプラザ
設置主体	渡島西部広域事務組合
所在地	松前郡福島町字千軒31-1
処理能力	8t/5h
竣工年月	平成15年1月
破碎機方式	スイングハンマ式（高速回転式）
選別の種類	不燃物
補助の有無	有

【破碎施設】

施設名称	森町リサイクルプラザ
設置主体	森町
所在地	茅部郡森町字砂原4丁目2-39
処理能力	5 t / 5 h
竣工年月	平成18年3月
破碎機方式	永久磁石回転ドラム式
選別の種類	不燃物
補助の有無	有

【破碎施設】

施設名称	八雲町リサイクルセンター
設置主体	八雲町
所在地	二世郡八雲町黒岩482
処理能力	3.2 t / 日
竣工年月	平成15年3月10日
破碎機方式	高速回転式破碎機
選別の種類	不燃物
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	北斗市ごみ破碎処理施設リサイクルンほくと
設置主体	北斗市
所在地	北斗市館野107番地の1
処理能力	びん類：1.8 t / 日
竣工年月	平成26年9月
対象品目	びん類、紙類、古衣料、小型家電、有害ごみ
処理方法	選別・保管
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	北斗市資源ごみ保管施設
設置主体	北斗市
所在地	北斗市館野105番地
処理能力	プラスチック製容器包装・ペットボトル：3.75 t / 日 缶：3 t / 日
竣工年月	平成9年10月
対象品目	プラスチック製容器包装、ペットボトル、缶
処理方法	選別・圧縮・保管
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	渡島西部リサイクルプラザ
設置主体	渡島西部広域事務組合
所在地	松前郡福島町字千軒31-1
処理能力	4t/5h
竣工年月	平成15年1月
対象品目	缶、ビン、ペットボトル、その他プラスチック、ダンボール、雑誌、新聞紙、紙パック
処理方法	選別・圧縮・保管
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	七飯町リサイクルセンター
設置主体	七飯町
所在地	亀田郡七飯町字峠下523
処理能力	缶プレス機400kg/h、ペットボトル減容機100kg/h、プラスチック減容機200kg/h、発泡スチロール減容機45kg/h
竣工年月	缶・びん棟、紙類棟H8年9月、ペットボトル棟H9年11月、プラスチック、発泡スチロール棟H12年6月
対象品目	缶、ビン、ペットボトル、プラスチック製容器包装、発泡スチロール、新聞、雑誌、ダンボール、紙パック
処理方法	選別・圧縮・保管
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	森町リサイクルプラザ
設置主体	森町
所在地	茅部郡森町字砂原4丁目2-39
処理能力	2 t / 5 h
竣工年月	平成18年3月
対象品目	缶、ビン、ペットボトル、発泡スチロール、その他プラスチック、新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、紙類
処理方法	選別・圧縮・溶解・保管
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	八雲町リサイクルセンター
設置主体	八雲町
所在地	二海郡八雲町黒岩482
処理能力	プラスチック減容機：1.5 t / 日、ペットボトル圧縮機：0.5 t / 日、缶：0.35 t / 日
竣工年月	平成15年3月10日
対象品目	缶、ペットボトル、プラ
処理方法	圧縮・梱包
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	長万部町不燃物処理施設（長万部町清掃センター内）
設置主体	長万部町
所在地	山越郡長万部町字双葉113-3
処理能力	5t / 日
竣工年月	平成2年11月
対象品目	金属類
処理方法	選別・圧縮
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	長万部町資源物選別保管施設
設置主体	長万部町
所在地	山越郡長万部町字双葉113-3
処理能力	1.2t / h
竣工年月	平成9年11月
対象品目	ビン
処理方法	選別・保管
補助の有無	有

【資源化施設】

施設名称	長万部町リサイクルセンター（長万部町清掃センター内）
設置主体	長万部町
所在地	山越郡長万部町字双葉113-3
処理能力	0.85t / 日
竣工年月	平成13年11月
対象品目	缶、ペットボトル、発泡スチロール、段ボール、その他紙類
処理方法	選別・圧縮・保管・溶融
補助の有無	有

【堆肥化施設】

施設名称	八雲町地域バイオマス利活用施設
設置主体	八雲町
所在地	二海郡八雲町鉛川456番地の2
処理能力	10.8 t / 日（一般廃棄物・産業廃棄物）
竣工年月	平成22年2月28日
処理方法	発酵
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	北斗市中山一般廃棄物最終処分場
設置主体	北斗市
所在地	北斗市中山89番地の21
埋立面積	14,400m ²
埋立容量	92,700m ³
竣工年月	平成5年10月
埋立対象物	可燃物、不燃物
浸出水処理方法	回転円板法＋凝集沈殿法＋消毒
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	北斗市館野一般廃棄物最終処分場（休止中）
設置主体	北斗市
所在地	北斗市館野153番地
埋立面積	14,000m ²
埋立容量	107,627m ³
竣工年月	平成6年10月
埋立対象物	可燃物、不燃物、焼却残渣
浸出水処理方法	回転円板法＋凝集沈殿法＋消毒
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	一般廃棄物最終処分場
設置主体	渡島西部広域事務組合
所在地	松前郡福島町字千軒29-4, 30-4
埋立面積	13,500m ²
埋立容量	75,000m ³
竣工年月	平成11年9月
埋立対象物	焼却残渣、不燃残渣
浸出水処理方法	回転円板法＋凝集沈殿法
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	七飯町一般廃棄物最終処分場
設置主体	七飯町
所在地	亀田郡七飯町七飯町字仁山字624-2
埋立面積	第1期6,800m ² 、第2期分7,400m ²
埋立容量	第1期44,850m ³ 、第2期分35,000m ³
竣工年月	第1期 平成6年2月、第2期 平成16年3月
埋立対象物	不燃物、焼却残渣
浸出水処理方法	流入調整＋生物脱窒処理
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	鹿部町一般廃棄物最終処分場
設置主体	鹿部町
所在地	茅部郡鹿部町字本別576番地8
埋立面積	4,306m ²
埋立容量	10,896m ³
竣工年月	平成26年3月
埋立対象物	不燃ごみ、破碎残渣、その他
浸出水処理方法	回転円盤法＋凝集沈殿法＋砂ろ過法
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	森町一般廃棄物最終処分場
設置主体	森町
所在地	茅部郡森町字尾白内町1142-1
埋立面積	8,550m ²
埋立容量	30,800m ³
竣工年月	平成17年2月
埋立対象物	不燃ごみ、焼却処理残渣
浸出水処理方法	回転円盤＋凝集沈殿＋砂ろ過
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	さわら一般廃棄物最終処分場
設置主体	森町
所在地	茅部郡森町字砂原2丁目600-154
埋立面積	5,400m ²
埋立容量	14,600m ³
竣工年月	平成16年3月
埋立対象物	不燃ごみ、焼却処理残渣
浸出水処理方法	接触ばっ気方式＋凝集沈殿＋活性炭吸着＋滅菌
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	八雲町一般廃棄物最終処分場
設置主体	八雲町
所在地	二海郡八雲町黒岩482番地
埋立面積	5,570m ²
埋立容量	28,000m ³
竣工年月	平成13年3月
埋立対象物	不燃物、焼却残渣
浸出水処理方法	生物処理（接触酸化法）、凝集沈殿処理、砂ろ過、活性炭吸着塔による高度処理方式、紫外線殺菌消毒
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	長万部町最終処分場（長万部町清掃センター内）
設置主体	長万部町
所在地	長万部町字双葉113-3
埋立面積	3,070m ²
埋立容量	6,500m ³
竣工年月	平成15年10月
埋立対象物	不燃ごみ、粗大ごみ、焼却残渣
浸出水処理方法	接触ばっ気法＋凝集沈殿＋砂ろ過＋活性炭吸着
補助の有無	有

【最終処分場】

施設名称	長万部町最終処分場（栄原）（平成16年12月埋立終了）
設置主体	長万部町
所在地	長万部町字栄原47-1
埋立面積	33,330m ²
埋立容量	149,999m ³
竣工年月	昭和48年4月（埋立開始）
埋立対象物	可燃物、不燃物
浸出水処理方法	無
補助の有無	無

【中継施設】

施設名称	リレーポート渡島西部<渡島西部地区>
設置主体	渡島廃棄物処理広域連合
所在地	松前郡福島町字千軒31番地-1
処理能力	35 t / 日
竣工年月	平成14年11月
積替方式	コンパクト・コンテナ方式
補助の有無	有

【中継施設】

施設名称	リレーポート茅部<茅部地区>
設置主体	渡島廃棄物処理広域連合
所在地	茅部郡森町字砂原東4丁目2-7
処理能力	30 t / 日
竣工年月	平成14年11月
積替方式	コンパクト・コンテナ方式
補助の有無	有

【中継施設】

施設名称	リレーポート山越<山越地区>
設置主体	渡島廃棄物処理広域連合
所在地	山越郡長万部町字豊津35番地-1
処理能力	33 t / 日
竣工年月	平成14年11月
積替方式	コンパクト・コンテナ方式
補助の有無	有

【生活排水処理施設】

施設名称	南渡島衛生センター
設置主体	南渡島衛生施設組合（北斗市、七飯町）
所在地	亀田郡七飯町字中島388番地1
処理方式	下水投入方式
処理能力	105k1/日
竣工年次	昭和45年12月
処理対象廃棄物	し尿・浄化槽汚泥

【生活排水処理施設】

施設名称	うちうらクリーンセンター
設置主体	山越郡衛生処理組合（八雲町、長万部町）
所在地	山越郡長万部町字豊津35-4
処理方式	高負荷膜分離処理方式
処理能力	43k1/日（し尿36k1/日、浄化槽汚泥7k1/日）
竣工年次	平成5年12月
処理対象廃棄物	し尿・浄化槽汚泥

【生活排水処理施設】

施設名称	渡島西部衛生センター汚泥再生処理センター
設置主体	渡島西部広域事務組合（松前町、福島町、知内町、木古内町）
所在地	松前郡福島町字千軒31番地1
処理方式	高負荷脱窒素処理方式
処理能力	64k1/日
竣工年次	平成26年3月
処理対象廃棄物	し尿・浄化槽汚泥

【生活排水処理施設】

施設名称	森町衛生センター
設置主体	森町
所在地	茅部郡森町字砂原東5丁目99番地14
処理方式	嫌気性消化方式+活性汚泥法+高度処理
処理能力	70k1/日
竣工年次	昭和50年12月
処理対象廃棄物	し尿・浄化槽汚泥

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成28年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	渡島地域	(2) 地域内人口	138,327 人	(3) 地域面積	3,039.22km ²
(4) 構成市町村等名	北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿沼町、森町、八雲町 (八雲地域)、長万部町	(5) 地域の要件	人口 (面積) (幹線) 離島 奄美 豪雪 (山村) 半島 (過疎) (その他)		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿沼町、森町、八雲町 (八雲地域)、長万部町 設立年月日：平成12年 9月 27日設立				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)					目標
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
排出量	事業系	8,644	8,645	8,483	8,735	8,008 (H27比 -8.3%)	
	1事業所当たりの排出量 (ト/事業所)	1,30	1,30	1,28	1,32	1,20 (H27比 -9.1%)	
	総排出量 (トン)	37,898	37,369	35,929	35,212	31,508 (H27比 -10.5%)	
再生利用量	1人当たりの排出量 (kg/人)	222	222	216	213	201 (H27比 -5.6%)	
	事業系家庭系排出量合計 (トン)	46,542	46,014	44,411	43,948	39,516 (H27比 -10.1%)	
熱回収量	直接資源化量 (トン)	6,132 (13.2%)	6,075 (13.2%)	5,804 (13.1%)	5,986 (13.6%)	5,486 (13.9%)	
	総資源化量 (トン)	11,330 (22.9%)	11,618 (23.7%)	11,208 (23.7%)	11,857 (25.4%)	10,820 (25.6%)	
中間処理による減量化量	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)	8,318	8,855	8,374	8,228	7,370	
最終処分量	中間処理による減量化量 (中間処理前後の差 トン)	33,679 (72.4%)	33,164 (72.1%)	32,400 (73.0%)	32,042 (72.9%)	28,889 (73.1%)	
	埋立最終処分量 (トン)	4,547 (9.8%)	4,181 (9.1%)	3,683 (8.3%)	2,855 (6.5%)	2,562 (6.5%)	

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容				備考
		型式及び処理方式	処理能力 (単位)	補助の有無	更新、廃止予定年月	更新、廃止新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	
熱回収施設	渡島廃棄物処理広域連合	キルン式熱分解ガス化燃焼炉	126t/日(63t/日×2炉)	有	H15.4	H30～H32	延命化		

※ 計画地域内の施設の状況 (現状、予定) を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年						目 標
	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成34年度	
総人口	143,900	142,075	140,321	138,327	集計中	130,770	
公 共 下 水 道							
汚水衛生処理人口	77,921	78,491	80,019	79,780	集計中	83,280	
汚水衛生処理率	54.1%	55.2%	57.0%	57.7%	集計中	63.7%	
集 落 排 水 施 設 等							
汚水衛生処理人口	1,774	1,785	1,755	1,757	集計中	1,687	
汚水衛生処理率	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	集計中	1.3%	
合 併 処 理 浄 化 槽 等							
汚水衛生処理人口	5,486	5,898	6,333	6,925	集計中	8,216	
汚水衛生処理率	3.8%	4.2%	4.5%	5.0%	集計中	6.3%	
未 処 理 人 口	58,719	55,901	52,214	49,865	集計中	37,587	

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別添参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

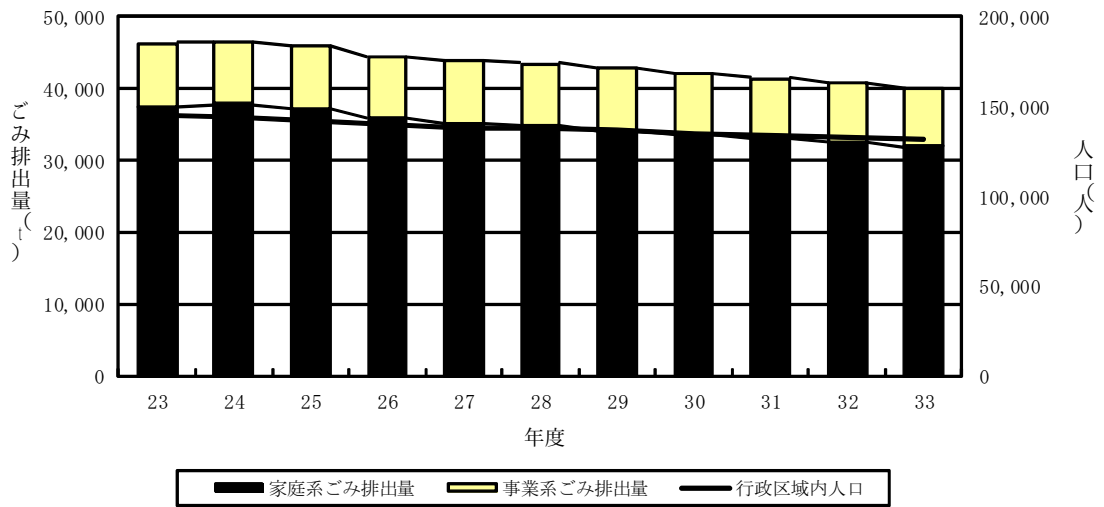
施設種別	事業主体	現有施設の内容		開始年月	整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口		基 数	処理人口	目標年次	
浄化槽市町村整備推進事業	北斗市	120	401	H19	30	144	H31	
浄化槽設置整備事業	松前町	247	1,423	H2	30	180	H33	
浄化槽市町村整備推進事業	福島町	153	857	H23	50	125	H33	
浄化槽設置整備事業	知内町	186	631	H14	50	280	H33	
浄化槽設置整備事業	七飯町	226	471	H22	69	801	H31	
浄化槽設置整備事業	八雲町	210	424	H17	45	177	H31	
浄化槽設置整備事業	長万部町	55	380	H15	15	65	H33	

※計画地域外の施設の内訳(現状、予定)を地図に示したものを添付のこと。

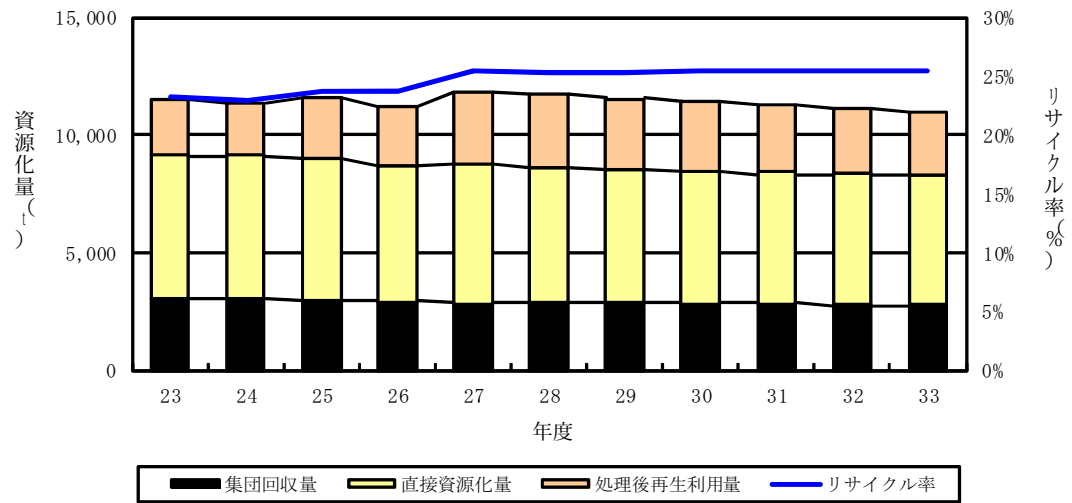
【添付資料 5】

各指標等の目標に関するグラフ

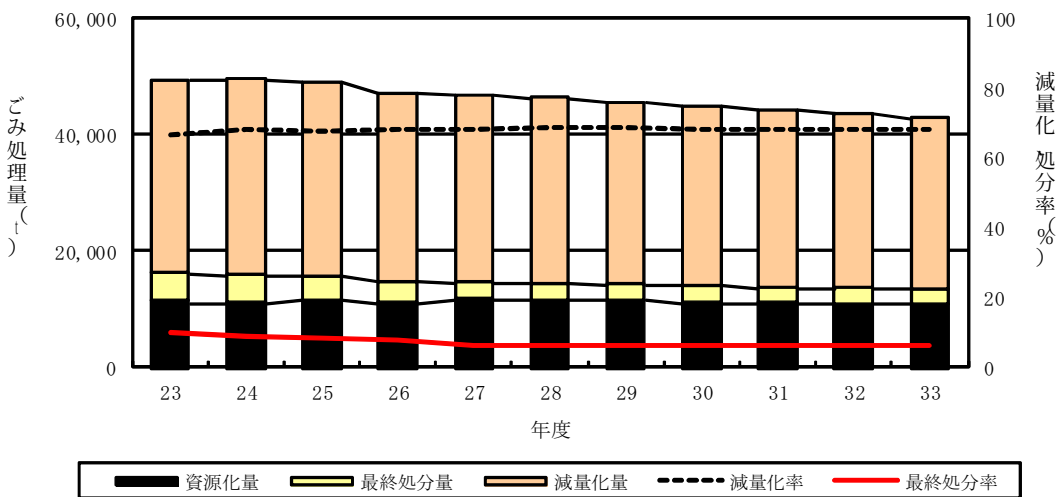
〔ごみ排出量と人口〕



〔資源化量とリサイクル率〕



〔ごみ処理量と減量化・埋立処分率〕



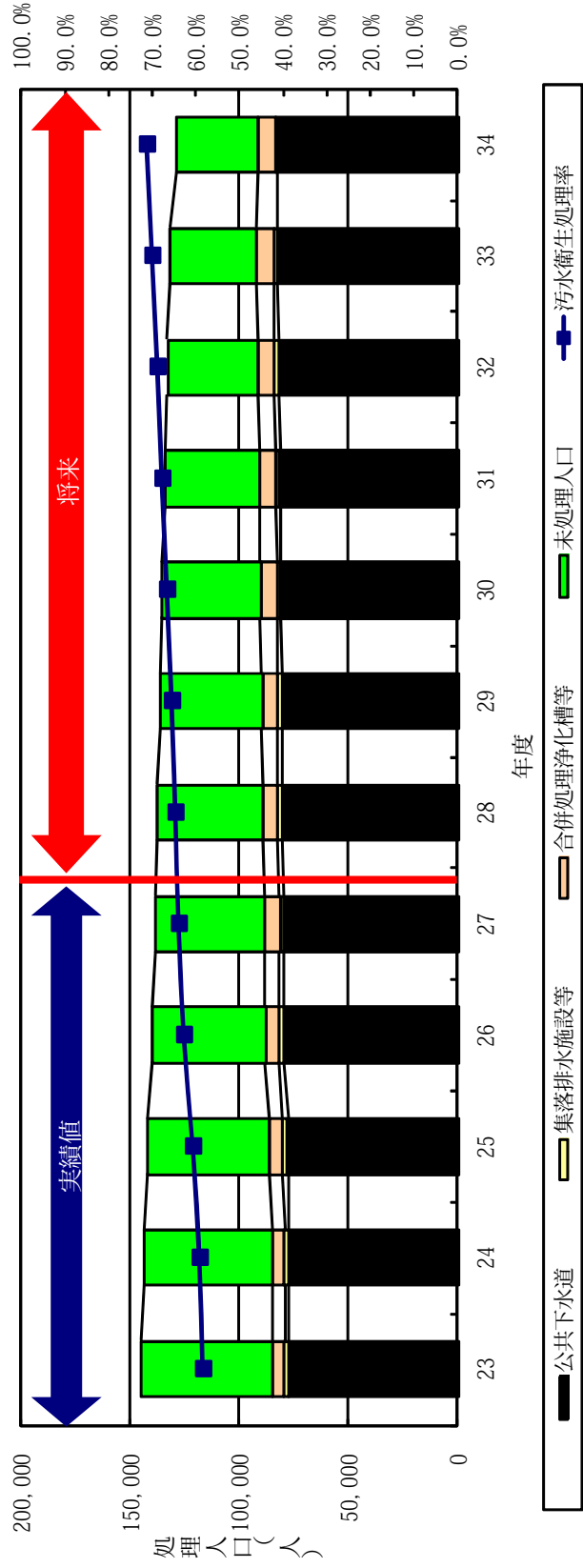
【添付資料6】

「生活排水処理別人口」

表 生活排水処理別人口の推移

(単位：人)

区分	実績										将来推計				
	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34			
公共下水道	77,800	77,921	78,491	80,019	79,780	80,738	80,714	81,193	81,677	82,163	82,744	83,280			
集落排水施設等	1,857	1,774	1,785	1,755	1,757	1,759	1,746	1,733	1,722	1,710	1,699	1,687			
合併処理浄化槽等	5,375	5,486	5,898	6,333	6,925	6,897	7,126	7,344	7,566	7,787	8,003	8,216			
処理人口	85,032	85,181	86,174	88,107	88,462	89,394	89,586	90,270	90,965	91,660	92,446	93,183			
単独処理浄化槽人口	1,135	1,060	1,037	994	829	799	774	751	731	705	683	660			
非水洗化人口	59,312	57,659	54,864	51,220	49,036	47,671	46,245	44,358	42,487	40,654	38,755	36,927			
未処理人口	60,447	58,719	55,901	52,214	49,865	48,470	47,019	45,109	43,218	41,359	39,438	37,587			
合計	145,479	143,900	142,075	140,321	138,327	137,864	136,605	135,379	134,183	133,019	131,884	130,770			
汚水衛生処理率	58.4%	59.2%	60.7%	62.8%	64.0%	64.8%	65.6%	66.7%	67.8%	68.9%	70.1%	71.3%			



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表(平成29年度)

事業種別	事業名称	事業番号	事業主体名称	規模	事業期間 交付期間	総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考			
						単位	開始	終了	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		平成33年度		
○熟回収等に関する事業																					
	一般廃棄物処理施設基幹的設備改良事業	1	渡島廃棄物処理広域連合	126t/日	H30	H32	4,815,950	0	285,050	2,553,860	1,977,040	0	3,679,250	0	206,360	2,001,990	1,470,900	0			
○浄化槽に関する事業																					
	浄化槽市町村整備推進事業	2	北斗市	30基	H29	H31	66,342	22,114	22,114	22,114			33,702	11,234	11,234						
	浄化槽設置整備事業	3	松前町	30基	H29	H33	11,895	2,379	2,379	2,379	2,379	2,379	11,895	2,379	2,379	2,379	2,379	2,379			
	浄化槽市町村整備推進事業	4	福島町	50基	H29	H33	49,900	9,980	9,980	9,980	9,980	9,980	49,900	9,980	9,980	9,980	9,980	9,980			
	浄化槽設置整備事業	5	知内町	50基	H29	H33	59,000	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	21,295	4,259	4,259	4,259	4,259	4,259			
	浄化槽設置整備事業	6	七飯町	69基	H29	H31	55,395	18,465	18,465	18,465			44,223	14,741	14,741						
	浄化槽設置整備事業	7	八雲町	45基	H29	H31	38,100	12,700	12,700	12,700			18,684	6,228	6,228						
	浄化槽設置整備事業	8	長万部町	15基	H29	H33	7,000	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	6,170	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234			
○施設整備に関する計画支援事業																					
	工事発注用図書作成	31	渡島廃棄物処理広域連合		H29	H29	3,186	3,186					2,430	2,430							
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業																					
	長寿命化総合計画策定	41	渡島廃棄物処理広域連合		H29	H29	7,398	7,398	0	0	0	0	5,650	5,650	0	0	0	0	0		
	合計						5,114,166	89,422	363,888	2,632,698	2,002,599	25,559	3,873,199	58,135	256,415	2,052,045	1,488,752	17,852			

渡島廃棄物処理広域連合(北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町)八雲地域、長万部町

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間 開始	事業期間 終了	交付金 必要の 要否	事業計画					備考
								平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ処理の有料化	ごみ処理の有料化を導入済みの町では、今後、排出量の大幅な変化があれば、料金体系を見直す。	渡島地域各市町	H29	H33		事業実施					
	12	過剰包装の削減	過剰包装の削減を進める。マイバッグやマイバスケットの積極的な利用を促す。	渡島地域各市町	H29	H33		事業実施					
	13	意識啓発、環境教育の推進	住民・事業者に対するごみの減量化・資源化等の普及啓発事業の実施	渡島地域各市町	H29	H33		事業実施					
	14	助成制度	集団回収事業、生ごみ処理容器等への助成	渡島地域各市町	H29	H33		事業実施					
	15	生活排水対策	公共水域への汚濁負荷の削減	渡島地域各市町	H29	H33		事業実施					
処理施設の整備に関するもの	1	一般廃棄物処理施設基幹的設備改良事業	ごみ処理施設の延命化工事	渡島廃棄物処理広域連合	H30	H32	○	廃棄物処理施設の基幹的設備改良					
	2	浄化槽市町村整備推進事業	浄化槽の整備	北斗市	H29	H31	○	浄化槽の整備					
	3	浄化槽設置整備事業	浄化槽の整備	松前町	H29	H33	○	浄化槽の整備					
	4	浄化槽市町村整備推進事業	浄化槽の整備	福島町	H29	H33	○	浄化槽の整備					
	5	浄化槽設置整備事業	浄化槽の整備	知内町	H29	H33	○	浄化槽の整備					
	6	浄化槽設置整備事業	浄化槽の整備	七飯町	H29	H31	○	浄化槽の整備					
	7	浄化槽設置整備事業	浄化槽の整備	八雲町	H29	H31	○	浄化槽の整備					
	8	浄化槽設置整備事業	浄化槽の整備	長万部町	H29	H33	○	浄化槽の整備					
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	工事発注用図書作成	渡島廃棄物処理広域連合	H29	H29	○	工事発注用図書作成					
廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業	41	1の計画支援	長寿命化総合計画策定	渡島廃棄物処理広域連合	H29	H29	○	計画策定					
その他	51	不法投棄対策	広報紙、チラシ等による啓発に努める。	渡島地域各市町	H29	H33		不法投棄防止のための啓発活動					
	52	災害時の廃棄物処理に関する事項	災害廃棄物対策指針を踏まえた体制整備について構成町と協議	渡島廃棄物処理広域連合	H29	H33		構成町との協議					

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	渡島廃棄物処理広域連合
(2) 施設名称	クリーンおしま
(3) 工期	平成30年度 ～ 平成32年度
(4) 施設規模	処理能力 126t日（63t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	キルン式熱分解ガス化燃焼溶融炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> （発電効率 10.4%） ・ 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> （熱回収率 16.5%） ・ 無 ※熱回収率はプラント利用分熱量及び発電を含む
(7) 地域計画内の役割	基幹的設備改良により長期的かつ安定的な処理を継続する。
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> （無）
(9) スラグの利用計画	資源化
(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	—
(11) 回収ガスの利用計画	—
(12) 事業計画額	4,815,950千円

施設概要 (浄化槽系)

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	北斗市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道整備計画区域外における排水未整備地域を対象に、合併処理浄化槽の整備を推進し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。
(4) 事業期間	平成29年度～平成31年度
(5) 事業対象地域の要件	ア- (サ) 既に事業を実施している地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 <u>33,702</u> 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 _____ 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 _____ 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	12基 (36人分)	基	10,584	24,312	10,584
6～7人槽	12基 (60人分)	基	13,248	26,328	13,248
8～10人槽	6基 (48人分)	基	8,970	14,802	8,970
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載		900	900	900
合計	30基 (144人分)	基	33,702	66,342	33,702

施設概要 (浄化槽系)

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	松前町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業では投資効率が悪く、基本的に合併処理浄化槽をもって生活排水処理対策を進める。
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	原則として、町全域の各戸に合併処理浄化槽を設置することとする。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 <u>11,895</u> 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 <u>0</u> 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 <u>0</u> 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (180人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	15基 (75人分)	0基	5,280	5,280	5,280
6～7人槽	15基 (105人分)	0基	6,615	6,615	6,615
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
計画策定調査費					
合計	30基 (180人分)	0基	11,895	11,895	11,895

施設概要 (浄化槽系)

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	福島町
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業では投資効率が悪く、基本的に合併処理浄化槽をもって生活排水処理対策を進める。
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽整備区域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 <u>49,900</u> 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 _____ 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 _____ 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	25基 (60人分)	5基	22,050	22,050	22,050
6～7人槽	25基 (65人分)	基	27,600	27,600	27,600
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等			250	250	250
合計	50基 (125人分)	5基	49,900	49,900	49,900

施設概要 (浄化槽系)

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	知内町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	町が浄化槽を設置する者に対して補助金を交付し、浄化槽の設置促進を図ることを目的とする。
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	ア 下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域(「下水道事業計画区域」)以外の地域で
(6) 事業計画額	交付対象事業費 <u>21,295</u> 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 _____ 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 _____ 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業】

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	25基 (75人分)	基	8,800	25,000	8,800
6～7人槽	15基 (105人分)	基	6,615	18,000	6,615
8～10人槽	10基 (100人分)	基	5,880	16,000	5,880
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
計画策定調査費					
合計	50基 (280人分)	基	21,295	59,000	21,295

施設概要 (浄化槽系)

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	七飯町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	河川・湖沼の水質汚濁を防止するとともに、美しく快適な居住環境を確保することを目的とし、「七飯町合併処理浄化槽設置整備事業補助金条例」に基づき、設置整備に対して補助金を交付し、合併処理浄化槽設置整備の普及を図る。
(4) 事業期間	平成29年度～平成31年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道処理認可区域外の地域 ア(カ)及び(キ)・・・大沼地域は大沼湖が北海道湖沼環境保全基本指針に基づき重点対策湖沼に、また一部が自然公園法の指定された区域である。他の地域はア(キ)により河川を通じて函館湾に流れており、水質汚濁の一因となっている。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 <u>44,223</u> 千円 うち(以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 _____ 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 _____ 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

[浄化槽設置整備事業の場合]

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	30基 (150人分)	基	10,560	15,600	10,560
6～7人槽	24基 (168人分)	基	10,584	15,840	10,584
8～10人槽	3基 (30人分)	基	1,764	2,640	1,764
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	3基 (60人分)	基	3,006	3,006	3,006
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	3基 (90人分)	基	4,635	4,635	4,635
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	3基 (150人分)	基	6,387	6,387	6,387
51人槽以上	3基 (153人分)	基	7,287	7,287	7,287
計画策定調査費					
合計	69基 (801人分)	基	44,223	55,395	44,223

施設概要 (浄化槽系)

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	八雲町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業及び集落排水事業の集合処理地区以外の地区について、公共水域保全のため合併浄化槽の普及促進を図る。
(4) 事業期間	平成29年度～平成31年度
(5) 事業対象地域の要件	ア(オ)水質汚濁の著しい都市内中小河川の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 <u>18,684</u> 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 _____ 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 _____ 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	18基 (36人分)	基	6,336	12,600	6,336
6～7人槽	24基 (120人分)	基	10,584	21,600	10,584
8～10人槽	3基 (21人分)	基	1,764	3,900	1,764
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
計画策定調査費					
合計	45基 (177人分)	基	18,684	38,100	18,684

施設概要 (浄化槽系)

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	長万部町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道整備計画区域以外の地域の住宅を対象に合併浄化槽の設置に対し補助金を交付し、生活排水による川や海の水質汚染防止と水洗トイレによる衛生的な生活環境づくりのため、合併浄化槽による生活排水対策を推進する。
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	ア 下水道事業計画区域以外の地域で、(キ) 雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 <u>6,170</u> 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 _____ 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 _____ 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基 (15人分)	基	1,760	2,000	1,760
6～7人槽	10基 (50人分)	基	4,410	5,000	4,410
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
計画策定調査費					
合計	15基 (65人分)	基	6,170	7,000	6,170

計画支援概要

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	渡島廃棄物処理広域連合
(2) 事業目的	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業のため
(3) 事業名称	施設整備に関する計画支援事業
(4) 事業期間	平成29年度
(5) 事業概要	工事発注用図書作成

(6) 事業計画額	3,186 千円
-----------	----------

長寿命化計画策定支援概要

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	渡島廃棄物処理広域連合
(2) 事業目的	長寿命化総合計画策定のため
(3) 事業名称	廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業
(4) 事業期間	平成29年度
(5) 事業概要	長寿命化総合計画策定

(6) 事業計画額	7,398 千円
-----------	----------